

横浜市地球温暖化対策実行計画の 2021年度の進捗状況と改定について

令和4年11月1日

I 横浜市地球温暖化対策実行計画 (平成30年10月改定) の進捗状況

I 横浜市地球温暖化対策実行計画（平成30年10月改定）の進捗状況

1 はじめに

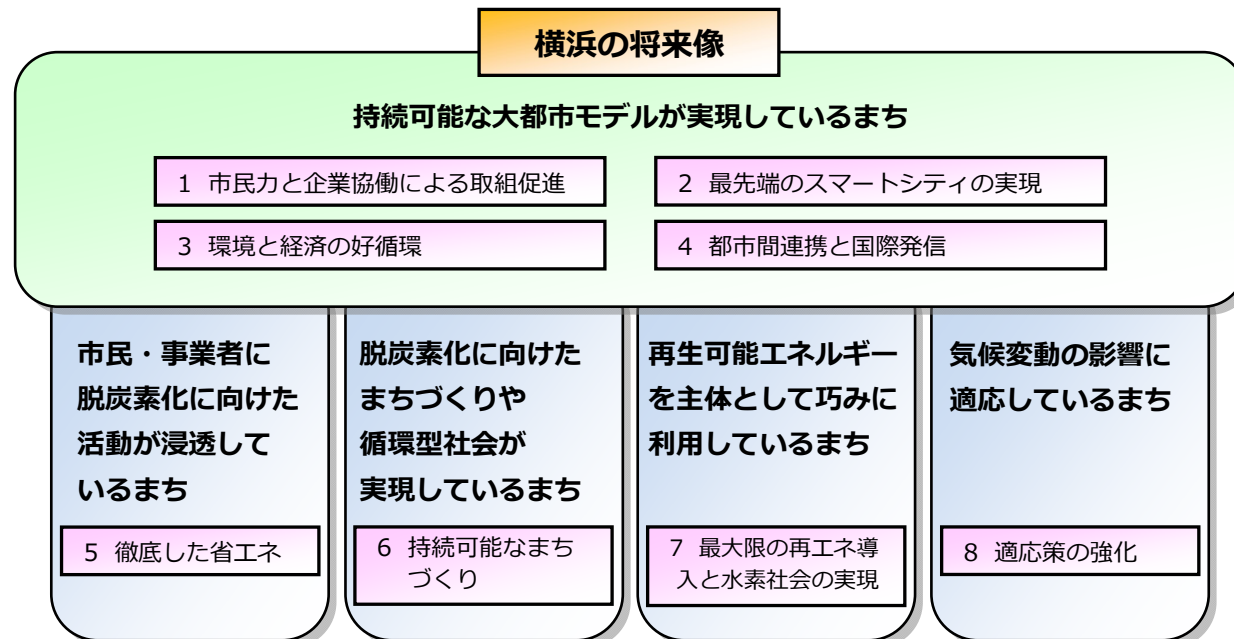
（1）横浜市地球温暖化対策実行計画の位置付け

本計画は、地球温暖化対策推進法第21条第3項で規定されている、地方公共団体実行計画において、温室効果ガスの排出の削減等を行うための施策に関する事項を定める計画（いわゆる「地方公共団体実行計画（区域施策編）」）となります。

（2）横浜の将来像と基本方針

「Zero Carbon Yokohama」を本市の目指す姿（ゴール）とするとともに、横浜の将来像として、「持続可能な大都市モデルが実現しているまち」、「市民・事業者に脱炭素化に向けた活動が浸透しているまち」など5つを設定しています。

また、将来像を実現するため、地球温暖化対策の推進に関する8つの基本方針を設定しています。



1 はじめに

(3) 計画目標

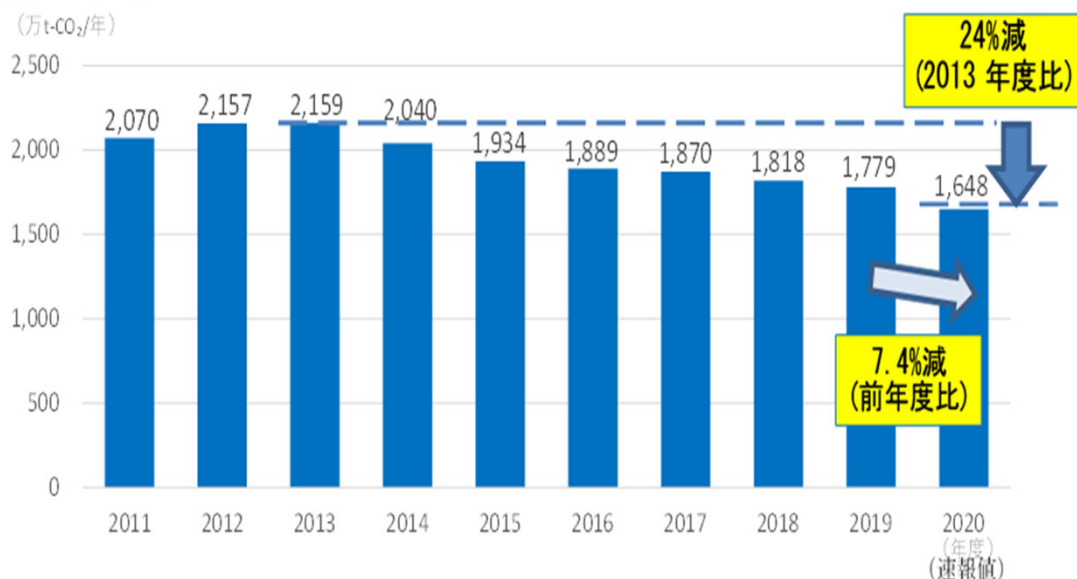
目標年		基準年	温室効果ガス排出量 削減目標	エネルギー消費量 削減目標
短中期目標	2020年度	2013年度 (2,159万t-CO ₂) (254PJ)	22% (1,683万t-CO ₂)	10% (228PJ)
	2030年度		30% (1,500万t-CO ₂)	18% (208PJ)
長期的な目標	2050年度		80%以上	—

2 温室効果ガス排出状況等

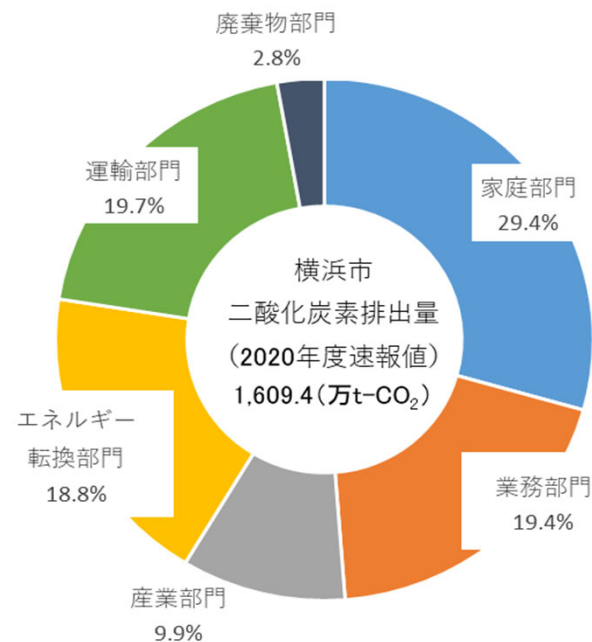
(1) 市域の温室効果ガス排出状況

- ・ **2020年度（速報値）の市域の温室効果ガス排出量は、2013年（基準年）度比24%減の1,648万トンとなり、2020年度削減目標である22%減を達成しました。**
- ・ **電力の排出係数の改善に伴って電力由来の二酸化炭素排出量が減少しているほか、家庭部門を除く各部門でのエネルギー消費量の減少に伴って総排出量が減少しました。**また、**国と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響による各部門での排出量の増減が本市においてもみられました。**

温室効果ガス排出量



【横浜市域における温室効果ガス排出量の経年変化】

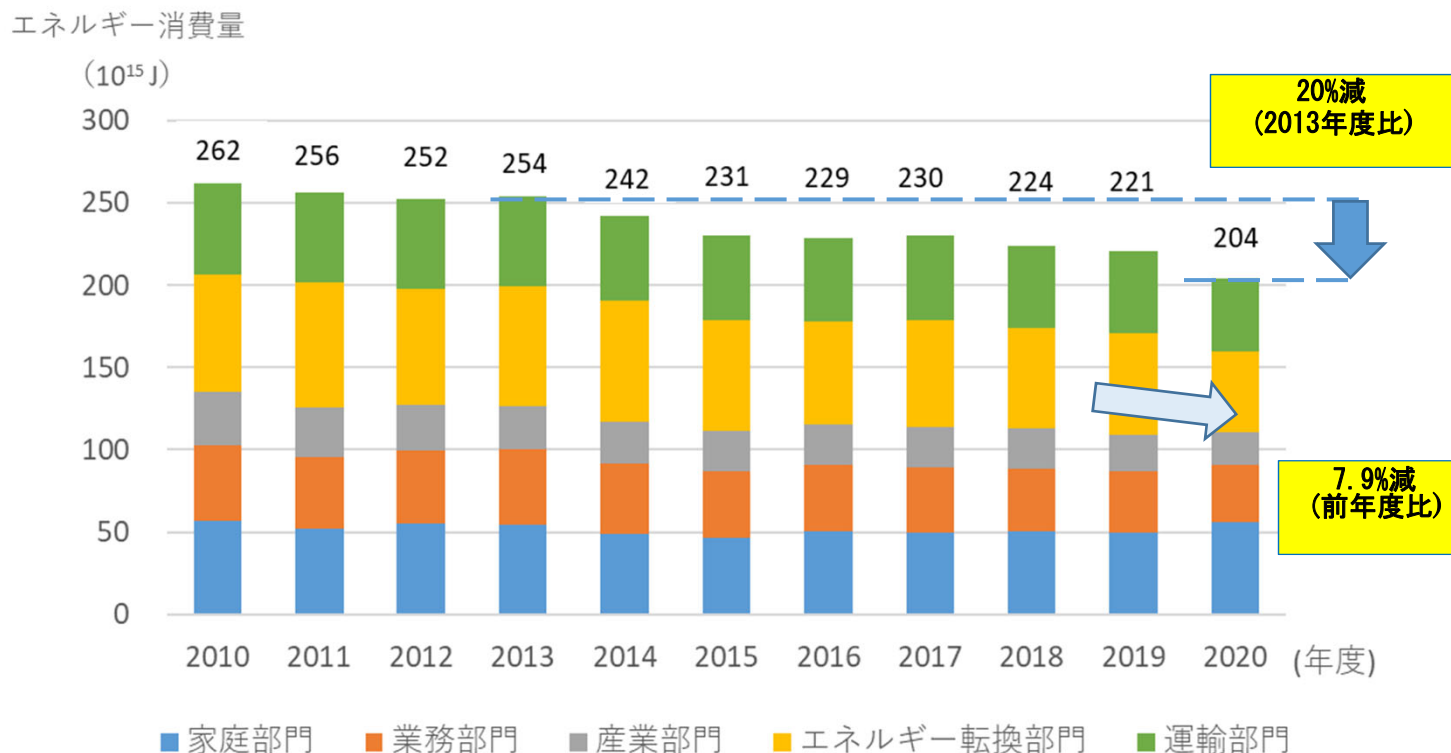


【横浜市の部門別二酸化炭素排出量】

2 温室効果ガス排出状況等

(2) 市域のエネルギー消費状況

- ・ **2013年度比で20%減**となり、**2020年度削減目標である10%減を達成**しました。
- ・ 産業部門やエネルギー転換部門で前年度からの減少幅が大きくなった一方で、家庭部門の消費量は増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による消費量の増減が見られ、家庭部門での増加の要因としては在宅時間の増加等が、産業部門での減少の要因としては経済活動の停滞等が考えられます。



【横浜市域におけるエネルギー消費量の経年変化】

3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

1 市民力と企業協働による取組促進

対策の方向性

ア COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖づくり

イ 環境教育の推進

管理指標	実績	目安 (2020年度)
本市と連携して地球温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	2020年度：481団体 2021年度：580団体	480団体

【取組実績】

- 学校と連携して、温室効果ガス排出量可視化ツールを活用した授業・講義を市内の中学校で実施
- 横浜市地球温暖化対策推進協議会等と連携し、学校や地域における学習会や「企業×大学等の環境課題解決マッチング会」などのイベントを通じた普及啓発を実施



3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

2 最先端のスマートシティの実現

対策の方向性

ア 公民連携によるスマートシティの推進

イ エネルギーマネジメントの推進

ウ 地産地消・広域連携によるエネルギーの活用の検討

管理指標	実績	目安 (2020年度)
実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数	2020年度：64か所(累計) 2021年度：81か所(累計)	60か所

【取組実績】

- 蓄電池設備等を小学校12校に設置し、デマンドレスポンスは上下水道施設9拠点で実施
- 再生可能エネルギーに関する連携協定に基づく取組として、岩手県軽米町及び福島県会津若松市の風力発電所で発電された再エネ由来電気が、それぞれ市内の4事業者及び7事業者に供給
- 鶴見区末広地区においては、企業が行うメタネーションの実証試験について連携協定を締結



3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

3 環境と経済の好循環

対策の方向性

ア ライフスタイルや経済活動への環境配慮の組み込みの推進

イ 環境技術・商品と環境金融・投資の推進

管理指標	実績	目安 (2020年度)
業務床面積当たりの排出量	2020年度：83kg-CO ₂ /m ² ・年	94kg-CO ₂ /m ² ・年

【取組】

○横浜カーボンオフセットプロジェクトでは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の市内開催に伴い発生する量と同等のCO₂削減活動を呼びかけ。期間中に発生した1,383トン、市民・事業者の省エネ等の取組により削減（差し引き排出ゼロ）

○「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」では、令和3年度末までに354者の事業者を認証

○IDEC横浜を通じた、中小企業への相談対応、コンサルティングなど脱炭素経営の基礎的支援等を実施



3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

4 都市間連携と国際発信

対策の方向性

- ア 国内都市等との連携の推進
- イ 海外都市等との連携の推進
- ウ 国内外への発信

管理指標	実績	目安 (2020年度)
国際会議等への参加回数	2020年度：6回/年 2021年度：7回/年	6回/年

【取組実績】

- 九都県市による連携した取組として、再エネ電気の共同購入キャンペーン等を実施
- ゼロカーボン市区町村協議会において、本市が会長都市として国に提言を提出
- 海外都市等との連携として、「Daring Cities 2021」や、「CDPシンポジウム」の国際会議において、市長がメッセージを発信



3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

5 徹底した省エネ

対策の方向性

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ア（家庭）住宅の省エネ化 | オ（事業者）計画書制度等の推進 |
| イ（家庭）省エネ家電・機器の導入 | カ 低炭素型次世代交通の普及 |
| ウ（事業者）建築物の省エネ化 | キ 市役所の率先行動 |
| エ（事業者）省エネ設備・機器の導入 | |

管理指標	実績	目安 (2020年度)
新築住宅のうち、 省エネに配慮した住宅の割合	2020年度：45% 2021年度：47.9%	50%
クリーンエネルギー自動車の普及割合 (うち次世代自動車普及台数)	2020年度： 18%(7,741台)	20%(9,000台)
地球温暖化対策計画書及び報告書 提出数	2020年度：343件/年 2021年度：326件/年	330件/年

3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

5 徹底した省エネ

【取組実績】

- 住宅の省エネ化として、省エネ改修への補助や省エネ相談員による相談対応、省エネルギー住宅アカデミー等による情報提供、新築省エネ住宅等に係る税減額措置を実施
- 九都県市協働で、家庭での電気使用量が多いエアコン及び電気冷蔵庫の省エネ家電への買替を啓発するキャンペーンを実施
- 事業者向けの取組として、再エネの導入効果を適切に把握できるよう地球温暖化対策計画書制度の指針を改定
- 次世代自動車の普及促進として、企業連携により、全国初のEV充電器の公道設置に関する実証実験を青葉区において実施
- 市役所の率先行動として、省エネ改修の実施、LED等高効率照明の導入、屋根貸し自家消費型スキーム（PPA事業）による小中学校への太陽光発電設備の導入、次世代自動車等の導入等を実施



3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

6 持続可能なまちづくり

対策の方向性

ア エリアごとの低炭素まちづくり

イ 交通まちづくり

ウ 港湾まちづくり

エ 自然共生まちづくり

オ 循環型まちづくり

管理指標	実績	目安 (2020年度)
新たな試行的取組数（累計）	2020年度：15件 2021年度：21件	16件
ごみと資源の総量	2020年度：120万t 2021年度：117.8万t	115万t (2025年度)

3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

対策の方向性

ア 再生可能エネルギーの普及

イ 再生可能エネルギーの活用

ウ 水素社会の実現

管理指標	実績	目安 (2020年度)
市内の再生可能エネルギー設備 導入量	2020年度：29万kW	43万kW
水素ステーション整備数	2020年度：6か所 2021年度：7か所	10か所
市内の供給される電力の排出 係数	2020年度 0.441kg-CO ₂ /kWh※	0.37kg-CO ₂ /kWh (2030年度)

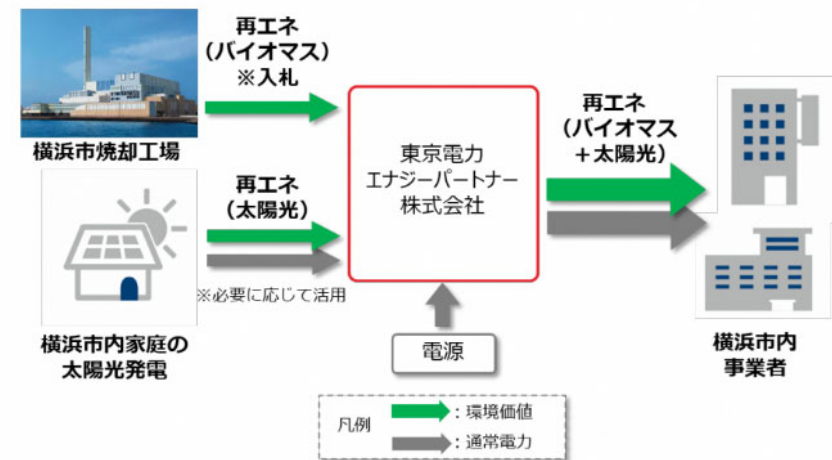
※電気事業低炭素社会協議会会員事業者の平均値

3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

7 最大限の再エネ導入と水素社会の実現

【取組実績】

- 再生可能エネルギーの普及促進に向けて、県や企業と連携したキャンペーンを実施、市内103世帯が導入
- 九都県市や企業との連携により、再エネ電気の共同購入キャンペーンを実施、市内186世帯、37事業者の再エネ電気切替を後押し
- 本市焼却工場の再エネ（バイオマス）と市内家庭の太陽光発電による再エネを活用した、市内事業者向けの電気メニュー「はまっこ電気」が販売開始（市内13事業者が切替え）
- 水素社会の実現に向けて、水素の輸入・貯蔵・供給・利用を促進するためのインフラ整備及び水素の利活用促進に資する活動等を進める連携協定を企業と締結



3 2021（令和3）年度の基本方針ごとの取組状況

8 適応策の強化

対策の方向性

- ア 農業・自然環境分野の適応策の推進
- イ 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進
- ウ 熱中症・感染症等分野の適応策の推進
- エ 産業・経済活動分野の適応策の推進

管理指標	実績	目安 (2020年度)
緑地保全制度による指定	2020年度：982ha 2021年度：1,014ha(累計)	1,076ha(累計)

【取組実績】

- 公園の新設・再整備に合わせた雨水の保水・浸透機能向上を図る取組など、様々な主体と連携したグリーンインフラの活用を推進
- 内水ハザードマップの改定、防災情報メール等による防災情報の提供などを実施
- 熱中症対策として、市民・事業者及び職員に向け、様々なツールや機会を活用した注意喚起や情報を提供
- エネルギー需給対策として、市民・事業者による省エネや、DR（デマンドレスポンス）などの電力のピークカットのための取組等を推進

4 トピックス

脱炭素先行地域に選定（2022年4月）

2022年に「みなとみらい21地区」が「脱炭素先行地域」として選定されました。電力消費に伴うCO₂の排出を2030年度までに実質ゼロにすることなどを目指し、大都市における脱炭素化モデルを構築します。



【主な取組内容】

- ・ エリア内施設の屋上や、市内公共施設の未利用スペースに太陽光発電設備を設置し、創出された再生電力の供給等による電力の脱炭素化
- ・ 徹底した省エネや地域一体となったエネルギーマネジメントによる電力需給調整力の創出など
- ・ エリア内にある日本最大規模の地域冷暖房における熱の低・脱炭素化
- ・ 飲食店等で生じる食品廃棄物やペットボトルのリサイクル等による資源循環の推進
- ・ 市民・事業者一人ひとりの脱炭素化への行動変容を促すイベント等の実施

Ⅱ 横浜市地球温暖化対策実行計画の 改定について

Ⅱ 横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について

1 計画改定の趣旨

地球温暖化に関する国内外の動向や、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例(以下、「脱炭素条例」という。)」制定等を踏まえ、**2050年脱炭素社会の実現、新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組等を一層推進するため、本計画を改定**します。

※計画策定：2011（平成23）年 直近改定：2018（平成30）年

2 計画の位置づけ

- (1)法的位置付け：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく**地方公共団体実行計画（区域施策編）**
「気候変動適応法」に基づく**地域気候変動適応計画**
- (2)条例の位置付け：脱炭素条例に基づく**脱炭素社会の形成の推進に関する基本計画**

3 計画改定のポイント

① 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義

目標達成に挑戦していくため、**市民や事業者の皆様と共有する、脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義**しました。これまで掲げてきた「目指す姿」「横浜の将来像」を踏襲しながら、**脱炭素条例の趣旨も踏まえ、全体を「2050年の横浜の将来像」に一体化**します。

2018（平成30）年10月改定 実行計画

目指す姿



Zero Carbon Yokohama

横浜の将来像

S 持続可能な大都市モデルが実現しているまち

A 市民・事業者
に脱炭素化
に向けた活動
が浸透してい
るまち

B 低炭素な
まちづくりや
循環型社会
が実現して
いるまち

C 再生可能
エネルギーを
主体として
巧みに利用
しているまち

D 気候変動の
影響に適切
に対応して
いるまち

改定後の実行計画

脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」



Zero Carbon Yokohama

～2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ
を達成し、持続可能な大都市を実現する～

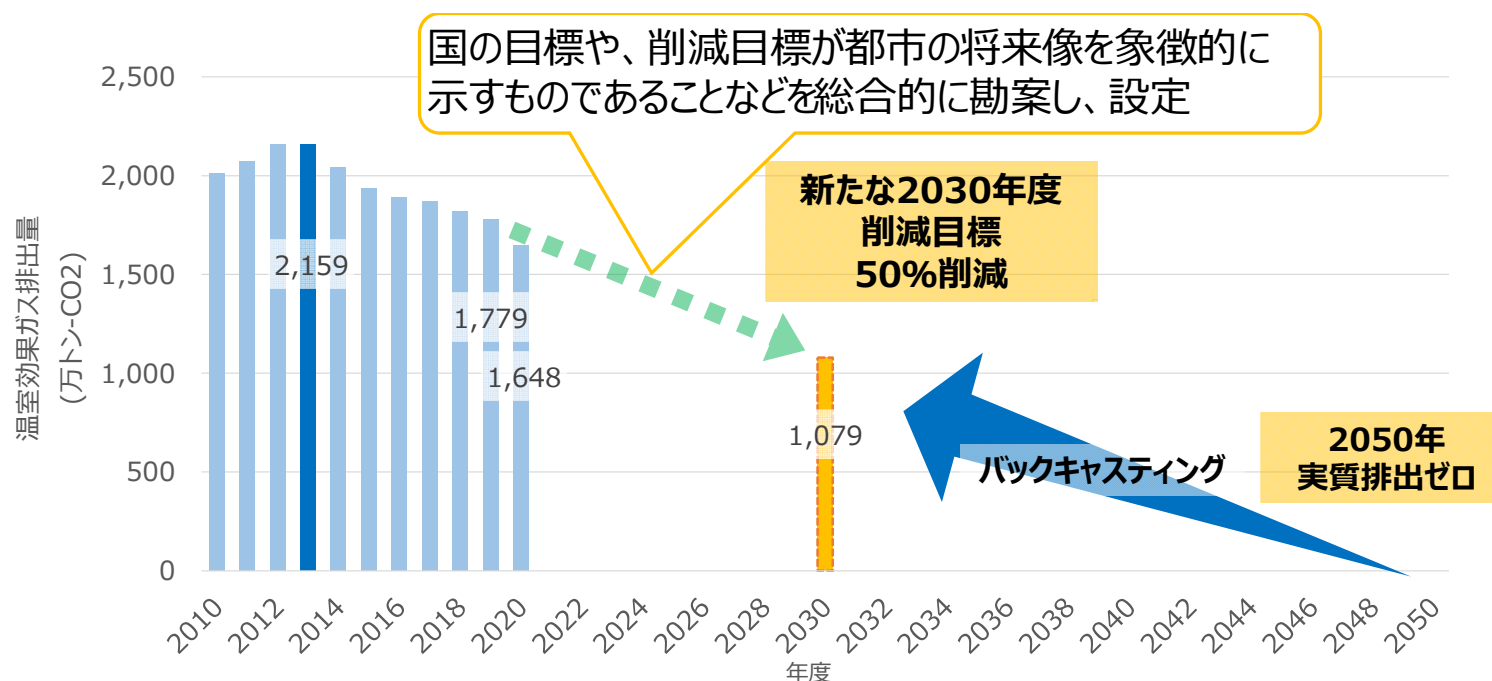
<目指すまちの姿>

- ・脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち
- ・脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展をつづけるまち
- ・脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち

3 計画改定のポイント

② 新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標を設定

目標年度 (目標年)	基準年度 【温室効果ガス排出量】	温室効果ガス排出削減目標 【温室効果ガス排出目標量】
2030年度	2013年度 【2,159万t-CO ₂ 】	50% 【1,079万t-CO ₂ 】
2050年	—	温室効果ガス排出実質ゼロ



3 計画改定のポイント

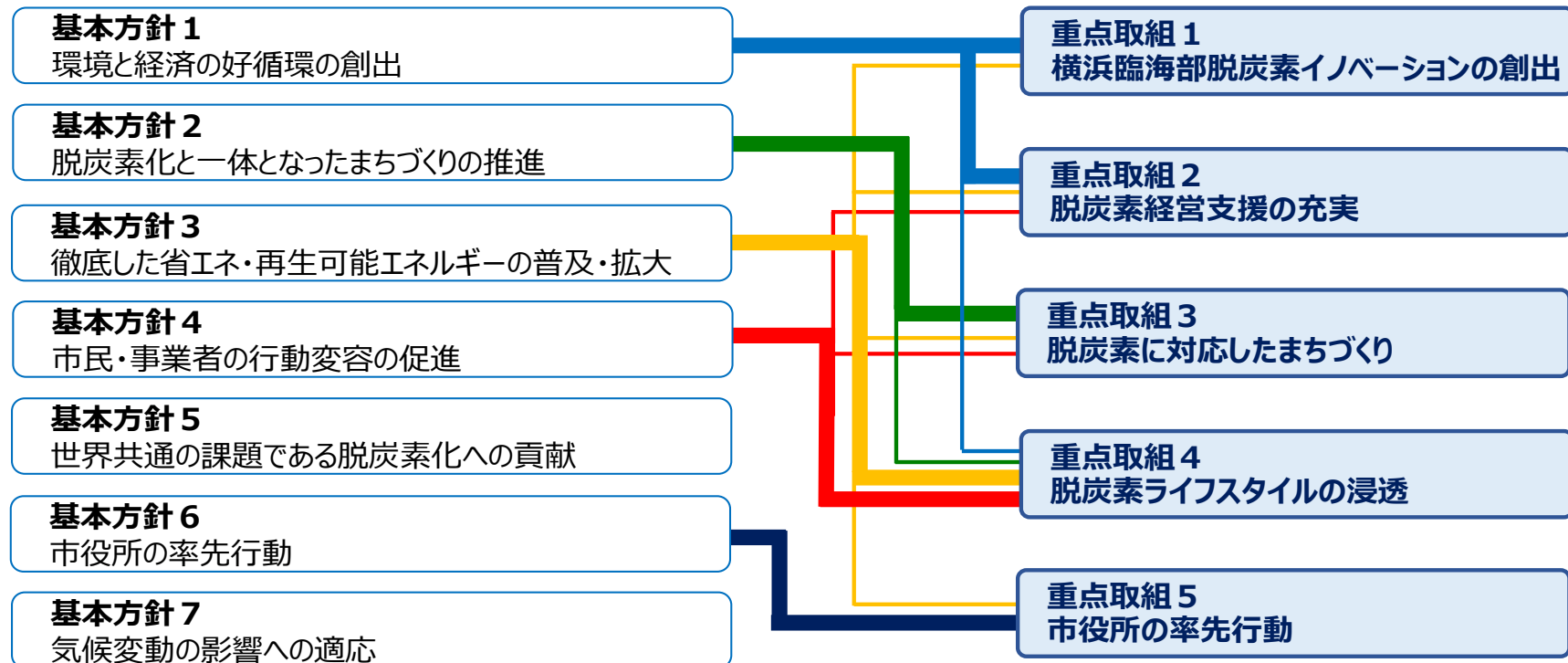
③ 目標達成に向けた「基本方針」及び「重点取組」を設定

(1) 基本方針

2030年をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応など、幅広い分野の対策をとりまとめた方針

(2) 重点取組

基本方針に紐づく対策の中で、特に、2030年度50%削減に向けて、市内経済の循環・持続可能な発展や市民・事業者の行動変容に資する取組を抜き出して再構築したもの

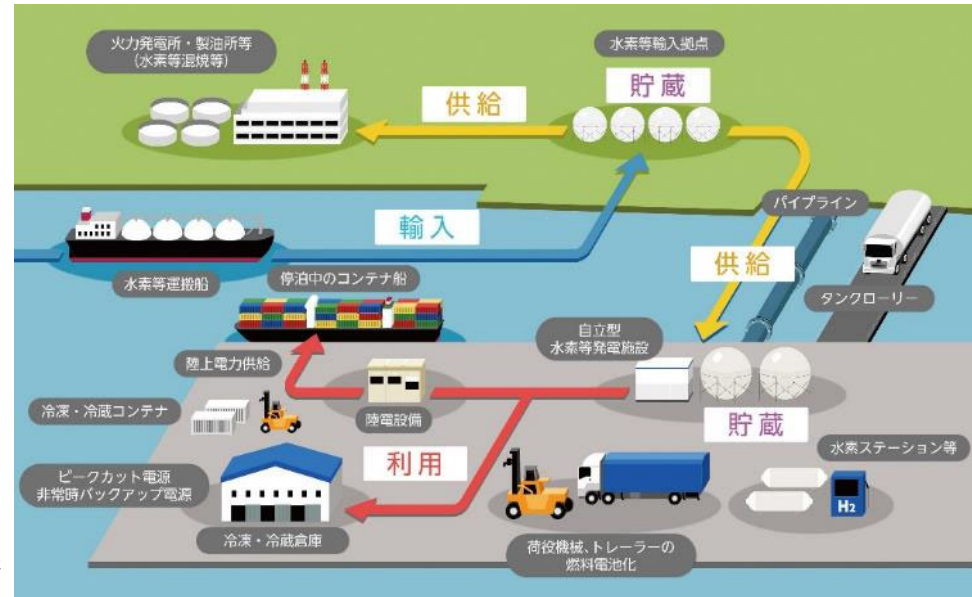


4 重点取組について

重点取組 1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出

【取組の方向性】

臨海部を中心とする本市のポテンシャルを活かし、水素・アンモニア・合成メタンなどについて、立地企業など様々な主体と連携し、新たな脱炭素イノベーション創出を推進するとともに、集積する臨海部産業との連携等による、カーボンニュートラルポートの形成を推進



港湾エリアにおけるサプライチェーンのイメージ

重点取組 2 脱炭素経営支援の充実

【取組の方向性】

省エネをはじめとする脱炭素化の取組、成長にもつながる循環経済への移行や持続可能な発展に向けた市内中小企業の脱炭素経営への移行を金融機関等と連携し、支援策の充実を推進



4 重点取組について

重点取組 3 脱炭素に対応したまちづくり

【取組の方向性】

① 都心部のまちづくり

脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」において、2030年度の参加施設の電力消費に伴うCO2排出量「実質ゼロ」を目指し、大都市における脱炭素化モデルを構築



みなとみらい21地区

② 郊外部のまちづくり

- ・国際園芸博覧会における持続可能な都市モデルの創出や、そのレガシーを活かした上瀬谷のまちづくりの推進
- ・郊外部を中心に「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を一体的に推進する横浜版脱炭素化モデル事業を展開し、脱炭素社会を目指したまちづくりを推進



国際園芸博覧会
イメージ図
(出典：2027年国際園芸
博覧会基本計画案)

横浜版脱炭素化モデル事業イメージ



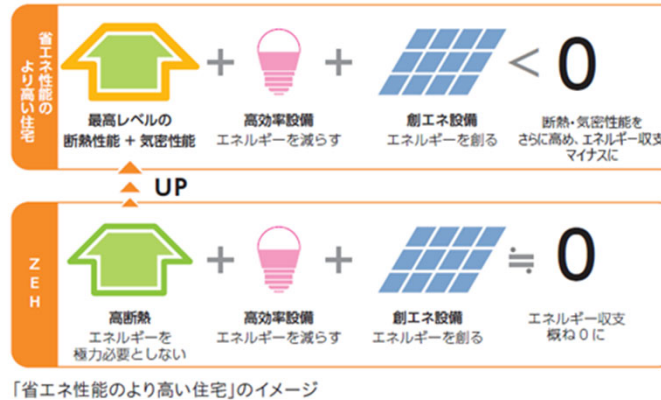
4 重点取組について

重点取組 4 脱炭素ライフスタイルの浸透

【取組の方向性】

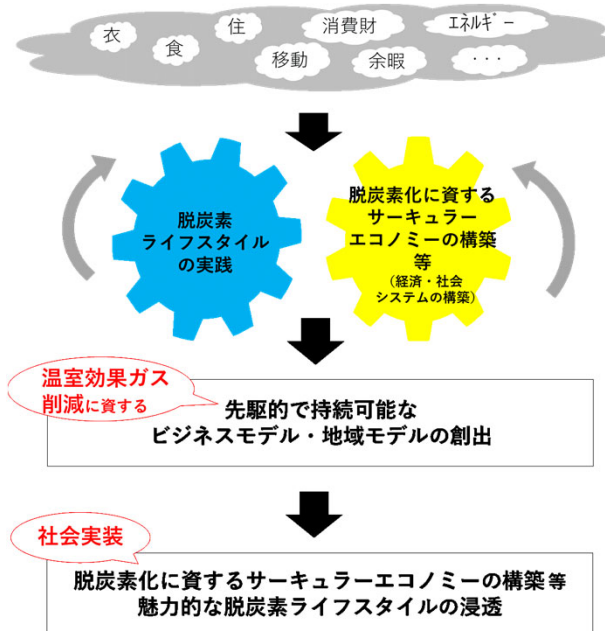
① 住宅の省エネ性能の向上

国の義務化に先駆け、「ZEH基準（等級5）」を超える断熱性を持つ省エネ住宅の普及を目指すことで、2050年の良質な住宅ストックの確保や、家庭部門における温室効果ガスの削減を推進



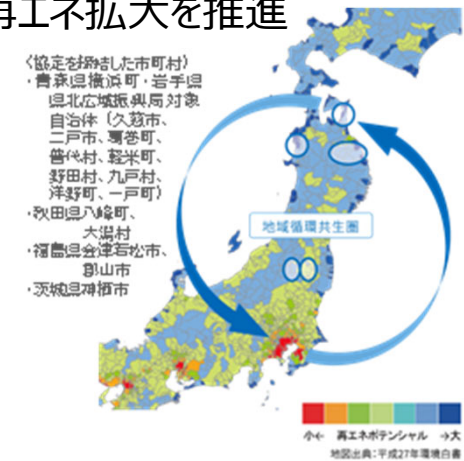
③ 脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミー構築の連携した取組

脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組を、公民連携により推進



② 再エネの導入

- ・他自治体との連携による再エネ導入を推進
- ・2030年度までの設置可能な公共施設の50%への太陽光発電設備導入、焼却工場の環境価値の活用など、市役所が率先して再エネ拡大を推進



④ 脱炭素ライフスタイルキャンペーンの実践

- ・既存の取組から効果的な取組を選択し強化して実施
- ・これまでの取組の分析を踏まえながら、効果的なキャンペーン実施に向け検討・実践

4 重点取組について

重点取組 5 市役所の率先行動

【取組の方向性】

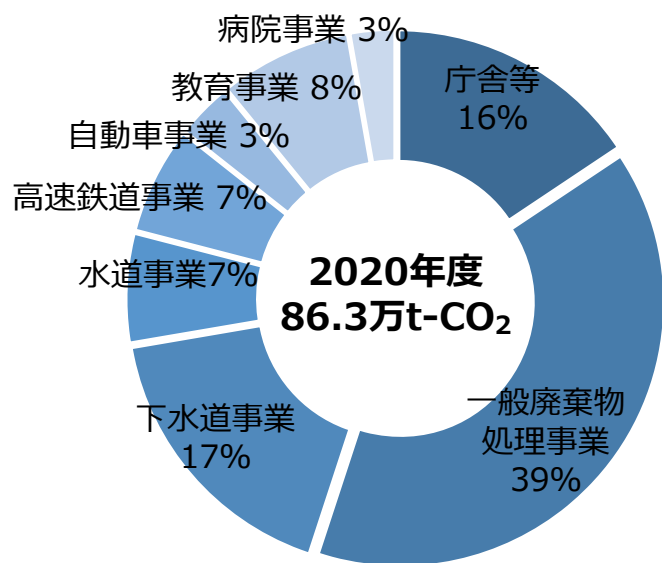
市内最大級の排出事業者（市域全体の約5%）として、

2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で50%削減とし、

「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、排出削減に向けた取組を推進

温室効果ガス排出量事業別内訳

市役所が行う事務事業の内容から、7つの主要事業と庁舎等（主要事業以外の庁舎・施設・公用車等）の8つに分類し、各事業の特性を生かした取組を実施



主な取組

- 公共施設へのLED等高効率照明の導入
- PPA等を活用した公共施設への再エネ設備の更なる導入
- 一般公用車における次世代自動車等の原則導入
- プラスチックごみの削減
- 最新技術を導入した下水汚泥焼却炉への更新 など



太陽光発電設備の導入



次世代自動車

4 パブリックコメント期間中に委員の皆様よりいただいたご意見（一部抜粋）

ご意見

- ・CO₂排出量の推計方法の詳細を掲載してはどうか
- ・グラフが見にくいので、カラーバリアフリー対応にすべき
- ・横浜市は国の2030年度削減目標46%削減を上回る2030年度削減目標50%削減を掲げているので、これを着実に達成していくことが適当であると思う。
- ・脱炭素経営支援について、単なるセミナーや、環境部局による助成ではなく、市のあらゆる部局の既存の補助金や低利融資について、脱炭素に取り組む企業とそうでない企業で差別化するなど、経済と脱炭素を融合する施策があると望ましい
- ・もっと大胆にコンパクトシティづくりを打ち出すべき
- ・「都心部」「郊外部」という言い方より、「既成市街地の先進モデル」や「新生市街地の先進モデル」のようないいかたはいかがか。
- ・「行動変容の浸透」というとアクティブな対策イメージが弱いので、方向性を示唆するようなものにすべき
- ・重点取組4③では、サーキュラーエコノミーを構築する脱炭素ライフスタイルのメニューを今後早急に具体的に市民へ説明していくことが必要ではないか。
- ・ブルーカーボンやみどりアップ計画との関連について、コラムに掲載したらどうか。
- ・基本方針ごとの具体的な対策を推進していくうえで、また、重点取組の文中にある「市内中小企業」「家庭部門」「公民連携」という表現を考えると、第5章の推進体制・進捗管理が少し抽象的に感じる
- ・市内に多く位置する大学と研究的連携を深めることを示してはどうか

5 今後の予定

令和4年12月 第4回市会定例会へ原案を提案

令和5年1月予定 計画改定・公表

(参考) これまでの経緯

令和3年9月 第3回市会定例会常任委員会にて、改定に向けた主な考え方などについて報告

令和3年10月～11月 市民・地域団体、中小企業、大企業、若者・学生を対象とした実行計画改定に関する意見交換会を開催

令和3年11月 環境創造審議会にて、横浜市地球温暖化対策実行計画の推進状況と改定について報告

令和3年12月 第4回市会定例会常任委員会にて、実行計画に位置付ける主な取組(案)について報告

令和4年3月 第1回市会定例会常任委員会にて、2030年度温室効果ガス削減目標、推進体制、進捗管理について報告

令和4年9月 第3回市会定例会常任委員会にて、横浜市地球温暖化対策実行計画(改定素案)について報告

令和4年9月～10月 パブリックコメントを実施